

## 提言 経済外交委員会 [廣瀬 博委員長]

# 「真に尊敬され信頼される国家としての経済外交」

経済外交委員会（廣瀬 博委員長）は、提言「真に尊敬され信頼される国家としての経済外交」を3月25日に発表した。日本の経済規模と地位に相応しい役割とは、国際的にも喫緊の課題とされている金融危機対応、エネルギー、環境などの分野において、豊富な知識と技術・能力を備えている日本の積極的な関与により、先進国のみならず広く世界全体を調整、牽引していくことである。

そのためには、これからの国際社会における日本のあり方をしっかりと見据えた改革を断行し、今まで以上に政・官・学・民が緊密な連携をとり、相互の課題解決のために努力することが不可欠である。経済外交の分野は幅広く、様々なテーマが存在するが、「自由貿易の一層の推進」という観点から、日本経済外交の基本姿勢を整理し、今後のあり方について考察を行い、提言を取りまとめた。

## 現状認識

- ・世界的な金融危機と混沌とする経済情勢
- ・米国オバマ新政権による“CHANGE”への期待と注視
- ・資源・エネルギー・食料価格の中長期的な上昇と環境問題の顕在化
- ・WTOドーハ・ラウンド交渉の頓挫による自由貿易体制停滞への懸念
- ・厳しい財政状況下でも対応を求められる日本国内の構造問題

## 日本経済外交の基本姿勢

### A 基本姿勢

#### 提言のPoint 1

日本の経済外交は

- i) 品格品位を堅持し、相手国に誠実な姿勢で臨みかつ十分な配慮をすること
- ii) 民主主義のもとで市場経済を標榜し、世界の平和・安定・発展に貢献すること
- iii) 「相手国発展への貢献」を通じた「自国益の実現」を実践することを基本として展開すべき

### B 主要な2つの分野

- 1 自由貿易体制の堅持と一層の推進による世界経済の成長
- 2 経済協力を通じた国際社会発展への貢献

## 経済外交強化に向けた提言

### A 国際社会への貢献と経済外交戦略

#### 1 金融危機克服への積極的な貢献

日本には過去20年間、バブル崩壊と経済再建の経験があり、世界的な金融危機の克服へ向け、この経験を踏まえた、具体的かつスピーディーな行動による金融危機への対応が求められている。

#### 2 ドーハ・ラウンド交渉の早期妥結とWTO体制の一層の強化

保護主義の兆しを見せる国際社会において、日本は、自由貿易体制を維持するため、ドーハ・ラウンド交渉の早期妥結に向けて、国際協調を粘り強く他国に働きかけ、同時に、WTOの体制の一層の強化を図り、日本は見識をもって責任ある役割を果たす。

### 3 WTO体制推進に資するEPA / FTAの戦略的展開

#### 提言のPoint 2

WTOを中心とする自由貿易体制の堅持と一層の推進による世界経済発展のため、更なるリーダーシップを発揮すべき。同時にEPA/FTAの戦略的展開を図り、将来的にはAPECを包括する自由貿易圏の樹立を視野に入れつつ、「ASEAN+6」の枠組みを核とした「東アジア経済圏」を確立すべき

#### ① ASEAN+6を中心とした東アジア経済統合の早期確立

▶ アジア地域は、今後も大いに成長する可能性を秘めており、日本は、まずは早期に、そして確実に、ASEAN+6を核とした「東アジア経済圏」一体化推進のためにリーダーシップを発揮すべきである。

#### ② 日米同盟を基軸とした経済外交戦略と、欧州その他諸国との経済連携

▶ 日米同盟は日本の外交戦略の基軸である。日本は、米国とASEAN+6の“懸け橋”となり、米国に安心感を与え、より一層強固な日米間の信頼関係が構築できる。

#### ③ 2010年APEC日本開催に向けた取り組みの加速

▶ APECが日本において開催される2010年はポゴール目標の先進国の達成年であり、日本は、米国をはじめとした関係各国と緊密に連携し、目標達成に向けた協力を行っていく必要がある。

### 4 戦略的な経済協力の実施

#### ① ODAの戦略的な活用

▶ “日本らしい”経済外交において、ODAは極めて重要な戦略ツール。これを効果的に活用することにより、相手国との友好関係、信頼関係が醸成される。

#### ② アジア・アフリカ・中東への対応

▶ アジア地域の経済発展や、アフリカ・中近東地域の政治的・経済的安定を図るため、官民一体となって、日本の高い技術を活かした貢献を行う。

#### ③ 金融サービスの提供による発展途上国の持続的成長

▶ 持続的成長には、インフラ整備や産業育成をもとに経済活動を拡大する必要がある。日本は、投融資先のコンサルティング機能を強化する必要がある。

### 5 政・官・学・民の緊密な連携・協力による“ALL JAPAN”での取り組み

#### 提言のPoint 3

経済協力を通じた国際社会発展への貢献の際、“ALL JAPAN”での方向性を示すべく、総理をトップとし政・官・学・民が参加する「国家経済外交戦略本部」（仮称）を設置し、一元的な対外交渉体制を強化すべき

## B 経済外交活動強化のための産業界の取り組み

### 1 低炭素社会実現に向けた環境・エネルギー産業の強化

温暖化問題を解決するカギは技術力であり、世界最高水準の日本の技術によって世界をリードしなければならない。環境・エネルギー分野の取り組みは、経済の成長や活性化も期待でき、世界同時不況からの脱出にも効果的である。

### 2 「新しい・強い農業」実現に向けた産業界の行動

ポテンシャルを有し、「新しい・強い農業」の実現に挑戦する産業界に対し、産業界として積極的に貢献すべき。また、相互理解のために産業界と農業界とはコミュニケーションを強化し、産業界が培ってきた効率的な経営手法・技術を提供していくべき。